

町政を問う

5 年計画について町長の決意は？

町長 共同の汗をかきながら政策に取り組む！



小村 公洋

小村 平成二十二年から六年間で二十九億円の事業であるが、この事業規模は国の枠配分であるのか、また、どのようにして決めたのか。

町長 国の枠配分は持たない。過疎地域の支援事業を洗い出し、積上げたものである。ソフト事業に関しては、新設制度で四千万円計上実施する段階である。

小村 過疎計画を策定するにあたっての選定基準は、どこにおかれたか。

町長 選定基準の大枠は、最大事業である統合に向けた学校施設の改修工事に当てる。

小村 毎年度精査し、事業を決定していくのか。事業箇所や事業内容の変更は、可能か。

町長 単年度ごとの予算

過疎地域自立促進計画について 国の枠配分は？

町長 基本的に国の枠配分は持たない

で審議しながら、随時、対応する。

伯耆町総合計画後期基本計画について

小村 合併町づくり計画では、旧町の投資バランスが配慮されていた。いまだ合併町づくり計画の期間内である。事業の見直しと投資額のバランスが必要ではないか。

町長 気持は察するが、合併後五年経過しバランスで投資する考えはない。

小村 過疎対策事業のみでは地域の活性化は図れない。企業移転の跡地利用や町保有の工業団地の販売促進に特化した支援事業は。

町長 助成制度は、従来よりあり、他町村よりメリットは大きい。企業の跡地利用について、できるだけ

では、できるだけ努力する。

小村 後期五年計画についての役割を町長は町民にどのようなメッセージを發するの。

町長 策定プロセスの中で前向きに立ち向かってゆき、共同の汗をかくことにより、提案等を重視しながら政策に取り組みたい。



撤退企業跡地（荘地内）